

**川内駅コンベンションセンター整備事業及び
次世代エネルギーシステム導入事業
～帰宅困難者への支援と避難所の良好な居住性の確保～**

自治体名
鹿児島県薩摩川内市
人口（R6.9.1現在）
89,493人

取組のキーワード

■ 一次退避施設

■ 避難所の良好な居住性の確保

地域計画の履歴

令和2年8月 策定

取組のカテゴリ

想定災害	地震災害	津波災害	風水害
取組主体	行政職員		
施策分野	行政機能	住宅・都市	エネルギー

取組の概要・ポイント

取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- ✓ 新しく整備する公共施設に発災後の活動拠点としての役割を持たせることを考案。
- ✓ そこで、耐震化の推進や災害応急対策の指揮、情報伝達等のための自律的な電力インフラの確立が必要になった。

取組の内容

- ✓ 川内駅コンベンションセンターを災害時における避難所及び帰宅困難者の一次退避施設などの防災拠点施設として安全に活用すべく十分な耐震設計を行い、併せて避難所の良好な居住性を確保するため、太陽光発電システム、蓄電池システム、地中熱を利用した水源空調設備などを導入した。

取組と地域計画の関係

- ✓ リスクシナリオ「2-7 劣悪な避難生活環境等、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生」、「3-1 市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下」の脆弱性評価結果で本取組の根拠となる耐震化や電力確保の必要性を記載している。

今後の展開予定

- ✓ 災害時に川内駅コンベンションセンターが防災拠点施設としての役割を確実に担えるよう、市民を巻き込んだ防災訓練を実施する予定。

1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 本市では過去に台風の影響による長期間の停電が発生したほか、大雨時には市街地での内水氾濫や河川の氾濫に伴う浸水被害を生じたことがある。また、川内駅に隣接する立地から地震災害時において帰宅困難者が多く発生するおそれがあるなど水害・地震ともに災害リスクを有している。
- 川内駅東口の市有地に「にぎわい創出」のためのコンベンション・センター（会議場やホールを有する複合施設）を整備するに当たり、災害経験やリスクを踏まえ、公共施設として発災後の活動拠点としての役割を持たせることを考案した。そこで、災害時の利用に堪えるよう、耐震化の推進や災害応急対策の指揮、情報伝達等のための自律的な電力インフラの確立が必要になった。

2 取組の内容

- 当該施設（名称は「川内駅コンベンションセンター」に決定。愛称：SSプラザせんだい）を災害時における避難所及び帰宅困難者の一次退避施設などの防災拠点施設として安全に活用できるようにするため、耐震安全性の分類（※）の構造体Ⅱ類、建築非構造部材B類、建築設備乙類の基準をクリアし、更には避難所の良好な居住性を確保するため、太陽光発電システム、蓄電池システム、地中熱を利用した水源空調設備などを導入した。
- これにより、災害時にも構造体の大きな補修を要せずに建築物が使用できるようになり、人命の安全確保と二次災害の防止が図られると期待される。また、停電時の事務所機能や避難所機能を維持するために必要な非常用発電機と燃料タンクを備え、更には太陽光発電システム、蓄電池システムを整備したことにより、災害時に長期の停電が発生した場合においても、24時間以上にわたって、必要な機能を維持できると見込まれる。

（※）耐震安全性の分類とは、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」で入居する官署の特性に応じて、施設の構造体、建築非構造部材、建築設備それぞれが保有すべき耐震安全性の目標の分類である。

出典：国土交通省中部地方整備局「官庁施設に求められる耐震性能」<<https://www.cbr.mlit.go.jp/eizen/policy/seismic/01.htm>>（最終閲覧日：2024年11月1日）

「川内駅コンベンションセンター」の外観



導入した次世代エネルギーシステム



3 取組と地域計画の関係

【地域計画における記載】

- 令和2年8月策定の薩摩川内市国土強靱化地域計画では、リスクシナリオとして「2-7 劣悪な避難生活環境等、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生」、「3-1 市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下」を設定している。2つのリスクシナリオに対して「発災後の活動拠点となる公共施設が被災すると避難や救助活動等に障害を及ぼすことが想定される。このため、公共施設等について、耐震化を推進する必要がある。」、「防災拠点において、災害応急対策の指揮、情報伝達等のための電力を確保する必要がある。」と脆弱性評価をしており、本取組を実施する根拠となっている。

4 今後の展開予定

- 災害時に川内駅コンベンションセンターが防災拠点施設としての役割を確実に担えるよう市民を巻き込んだ防災訓練を実施予定。
- 川内駅コンベンションセンターに設置した次世代エネルギーシステムの稼働状況を可視化したサイネージを用いて、市民に災害時に長期の停電が発生した場合においても、必要な機能が維持可能なことを周知していく。

参考 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 停電等で必要機能を損なうおそれが最小限に抑えられているので、万全の受入れ体制ができていると考えている。市外からの出張・旅行中の方々も一時的に避難させてほしいとの希望があり、受け入れたこともある。（市職員）
- 猛暑の中、自宅が停電して空調が使用できなかった。川内駅コンベンションセンターに避難したが、空調が使用できて快適だった。心強く助かる。（市民）